



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 31 日

上場会社名	株式会社 宮崎銀行	上場取引所	東証一部・福証
コード番号	8393	URL	http://www.miyagin.co.jp/
代表者	役職名 取締役頭取	氏名	佐藤 勇夫
問合せ先責任者	役職名 取締役 経営企画部長	氏名	平野 亘也 TEL (0985)27 - 3131

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期第 3 四半期	40,041	(10.6)	4,420	(34.1)	2,155	(44.2)
19 年 3 月期第 3 四半期	36,198	(0.4)	6,713	(22.7)	3,864	(55.7)
19 年 3 月期	47,982		7,363		4,559	

	1 株当たり四半期 (当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	14 70	-
19 年 3 月期第 3 四半期	26 42	-
19 年 3 月期	31 16	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率 (注)	1 株当たり 純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期第 3 四半期	1,828,739	97,722	5.1	643 52
19 年 3 月期第 3 四半期	1,783,112	98,611	5.3	652 99
19 年 3 月期	1,848,612	101,466	5.3	670 91

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	1 株当たり配当金
	第 3 四半期末
(基準日)	円 銭
19 年 3 月期第 3 四半期	
20 年 3 月期第 3 四半期	

(注) 当行は四半期配当制度を導入しておりません。

3.平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)【参考】

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	53,000	(10.4)	7,000	(4.9)	3,550	(22.1)	円 銭 24 20

平成19年11月12日発表の業績予想から変更はありません。

4.その他

(1)期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有・無

(2)会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有・無

(3)最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有・無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。

上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年4月1日～平成19年12月31日)の経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、資金運用収益が貸出金利息及び有価証券利息配当金ともに増加し、前年同四半期比38億43百万円増加して400億41百万円となりました。

経常費用は、資金調達費用が預金利息を中心に増加し、その他業務費用も有価証券の償却により増加したことから、前年同四半期比61億35百万円増加して356億20百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同四半期比22億93百万円減少して44億20百万円となりました。なお、四半期純利益は前年同四半期比17億9百万円減少して21億55百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末(平成19年12月31日)における財政状態につきましては、総資産1兆8,287億円(前年同四半期末比456億円増加)、純資産額は977億円(前年同四半期末比8億円減少)となりました。

主要な勘定科目につきましては、貸出金が個人向け及び公共向け貸出の増加により1兆1,416億円(前年同四半期末比404億円増加)となった一方で、有価証券は社債の償還を主因として5,522億円(同94億円減少)、預金・譲渡性預金は個人預金及び公金預金の増加により1兆6,549億円(同682億円増加)となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成20年3月期の連結業績予想につきましては、平成19年11月12日発表の数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当ありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

法人税等の計上基準については、法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」の合計相当額を「税金費用」として四半期連結損益計算書に表示しております。

なお、四半期財務・業績の概況に関する計数は、監査を受けておりません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

(有形固定資産の減価償却の方法)

平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。なお、これによる四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年で均等償却しております。なお、これによる四半期連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。

(役員退職慰労引当金の計上基準)

役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計期間から同報告を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、営業経費は73百万円、特別損失は416百万円それぞれ増加し、経常利益は73百万円、税金等調整前四半期純利益は489百万円それぞれ減少しております。

5.(要約)四半期連結財務諸表

(1)(要約)四半期連結貸借対照表

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期末 (平成19年3月期 第3四半期末)	当四半期末 (平成20年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考)前期末 (平成19年3月期 末)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資産の部)					
現 金 預 け 金	32,933	30,414	2,519	7.6	41,385
コーロローン及び買入手形	156	29,634	29,478	18,896.1	20,078
買 入 金 銭 債 権	15,435	8,086	7,349	47.6	12,552
商 品 有 価 証 券	216	44	172	79.6	198
金 銭 の 信 託	8,992	8,615	377	4.1	9,000
有 価 証 券	561,674	552,202	9,472	1.6	569,540
貸 出 金	1,101,150	1,141,633	40,483	3.6	1,142,939
外 国 為 替	569	682	113	19.8	590
そ の 他 資 産	17,003	17,042	39	0.2	12,580
有 形 固 定 資 産	35,164	34,111	1,053	2.9	34,786
無 形 固 定 資 産	2,819	3,048	229	8.1	2,825
繰 延 税 金 資 産	10,328	11,928	1,600	15.4	7,641
支 払 承 諾 見 返	15,170	6,016	9,154	60.3	9,877
貸 倒 引 当 金	18,372	14,600	3,772	20.5	15,272
投 資 損 失 引 当 金	130	122	8	6.1	113
資 産 の 部 合 計	1,783,112	1,828,739	45,627	2.5	1,848,612
(負債の部)					
預 渡 性 預 金	1,539,967	1,584,522	44,555	2.8	1,555,263
コーロマネー及び売渡手形	46,810	70,459	23,649	50.5	77,321
借 用 金	38,021	23,712	14,309	37.6	63,053
外 国 為 替	6,797	6,439	358	5.2	6,602
社 債	14	42	28	200.0	19
そ の 他 負 債	15,000	15,000			15,000
役 員 賞 与 引 当 金	11,190	13,466	2,276	20.3	8,634
退 職 給 付 引 当 金					40
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	7,850	7,262	588	7.4	7,671
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債		489	489		
支 払 承 諾	3,677	3,605	72	1.9	3,662
	15,170	6,016	9,154	60.3	9,877
負 債 の 部 合 計	1,684,500	1,731,017	46,517	2.7	1,747,146
(純資産の部)					
資 本 金	10,662	10,662			10,662
資 本 剰 余 金	4,738	4,765	27	0.5	4,765
利 益 剰 余 金	67,965	69,968	2,003	2.9	68,682
自 己 株 式	208	35	173	83.1	14
株 主 資 本 合 計	83,158	85,361	2,203	2.6	84,096
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	9,343	6,097	3,246	34.7	11,337
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	39	22	17	43.5	35
土 地 再 評 価 差 額 金	3,025	2,919	106	3.5	3,003
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	12,329	8,994	3,335	27.0	14,305
少 数 株 主 持 分	3,123	3,366	243	7.7	3,064
純 資 産 の 部 合 計	98,611	97,722	889	0.9	101,466
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	1,783,112	1,828,739	45,627	2.5	1,848,612

注:記載金額は百万円未満、増減率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

(2)(要約)四半期連結損益計算書

(単位:百万円、%)

科 目	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	増 減		(参考)前期 (平成19年3月期)
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	36,198	40,041	3,843	10.6	47,982
資 金 運 用 収 益	22,871	26,009	3,138	13.7	30,861
(うち貸出金利息)	(17,615)	(19,368)	(1,753)	(9.9)	(23,769)
(うち有価証券利息配当金)	(5,091)	(6,323)	(1,232)	(24.1)	(6,887)
役 務 取 引 等 収 益	6,009	5,996	13	0.2	7,903
そ の 他 業 務 収 益	5,522	5,951	429	7.7	7,321
そ の 他 経 常 収 益	1,794	2,083	289	16.1	1,895
経 常 費 用	29,485	35,620	6,135	20.8	40,618
資 金 調 達 費 用	2,204	4,130	1,926	87.3	3,190
(うち預金利息)	(767)	(2,670)	(1,903)	(248.1)	(1,292)
役 務 取 引 等 費 用	1,186	1,252	66	5.5	1,602
そ の 他 業 務 費 用	5,395	8,309	2,914	54.0	7,597
営 業 経 費 費 用	18,241	18,806	565	3.0	24,342
そ の 他 経 常 費 用	2,457	3,120	663	26.9	3,885
経 常 利 益	6,713	4,420	2,293	34.1	7,363
特 別 利 益	724	373	351	48.4	827
特 別 損 失	209	523	314	150.2	242
税金等調整前四半期(当期)純利益	7,228	4,271	2,957	40.9	7,948
法人税、住民税及び事業税					729
法人税等調整額					2,323
税 金 費 用	2,968	1,812	1,156	38.9	
少 数 株 主 利 益	395	302	93	23.5	336
四 半 期 (当 期) 純 利 益	3,864	2,155	1,709	44.2	4,559

注:記載金額は百万円未満、増減率は小数点第1位未満を切り捨てて表示しております。

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前年同四半期(平成19年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成18年3月31日残高	10,662	4,737	64,792	185	80,007
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注2)			364		364
剰余金の配当			365		365
役員賞与(注2)			30		30
四半期純利益			3,864		3,864
自己株式の取得				27	27
自己株式の処分		0		4	4
土地再評価差額金の取崩			69		69
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計		0	3,172	22	3,150
平成18年12月31日残高	10,662	4,738	67,965	208	83,518

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,273		3,093	12,366	2,564	94,938
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注2)						364
剰余金の配当						365
役員賞与(注2)						30
四半期純利益						3,864
自己株式の取得						27
自己株式の処分						4
土地再評価差額金の取崩						69
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	70	39	67	37	559	522
当四半期中の変動額合計	70	39	67	37	559	3,672
平成18年12月31日残高	9,343	39	3,025	12,329	3,123	98,611

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期(平成20年3月期第3四半期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本計
平成19年3月31日残高	10,662	4,765	68,682	14	84,096
当四半期中の変動額					
剰余金の配当(注2)			513		513
剰余金の配当			439		439
四半期純利益			2,155		2,155
自己株式の取得				22	22
自己株式の処分		0		1	1
土地再評価差額金の取崩			83		83
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)					
当四半期中の変動額合計		0	1,285	21	1,264
平成19年12月31日残高	10,662	4,765	69,968	35	85,361

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高	11,337	35	3,003	14,305	3,064	101,466
当四半期中の変動額						
剰余金の配当(注2)						513
剰余金の配当						439
四半期純利益						2,155
自己株式の取得						22
自己株式の処分						1
土地再評価差額金の取崩						83
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額(純額)	5,240	13	83	5,310	301	5,009
当四半期中の変動額合計	5,240	13	83	5,310	301	3,744
平成19年12月31日残高	6,097	22	2,919	8,994	3,366	97,722

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成19年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(参考)前期(平成19年3月期)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	10,662	4,737	64,792	185	80,007
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注2)			364		364
剰余金の配当			365		365
役員賞与(注2)			30		30
当期純利益			4,559		4,559
自己株式の取得				35	35
自己株式の処分		27		205	233
土地再評価差額金の取崩			91		91
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計		27	3,890	170	4,088
平成19年3月31日残高	10,662	4,765	68,682	14	84,096

(単位:百万円)

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	9,273		3,093	12,366	2,564	94,938
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当(注2)						364
剰余金の配当						365
役員賞与(注2)						30
当期純利益						4,559
自己株式の取得						35
自己株式の処分						233
土地再評価差額金の取崩						91
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	2,064	35	90	1,938	500	2,439
連結会計年度中の変動額合計	2,064	35	90	1,938	500	6,528
平成19年3月31日残高	11,337	35	3,003	14,305	3,064	101,466

注1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

注2. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前年同四半期(平成19年3月期 第3四半期) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益	30,873	5,443	600	36,916	(718)	36,198
経常費用	24,815	4,889	518	30,223	(737)	29,485
経常利益	6,058	554	81	6,693	(19)	6,713

当四半期(平成20年3月期 第3四半期) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益	34,721	5,350	653	40,726	(684)	40,041
経常費用	30,851	4,959	490	36,301	(680)	35,620
経常利益	3,870	391	162	4,425	(4)	4,420

(参考)前期(平成19年3月期) (単位:百万円)

	銀行業	リース業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
経常収益	40,866	7,196	870	48,934	(951)	47,982
経常費用	34,051	6,796	718	41,566	(947)	40,618
経常利益	6,815	400	151	7,367	(3)	7,363

注:1.連結会社について、事業活動の関連性等を考慮して区分の上、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2.事業の区分 銀行業 ... 銀行業務 リース業 ... リース業務 その他事業 ... 信用保証業務等

〔所在地別セグメント情報〕

在外子会社及び在外支店がありませんので、所在地別セグメント情報は記載していません。

(参考資料)

1. 第3四半期決算の概況【単体】

コア業務純益 81億円【通期業績予想比進捗率 77.1%】

貸出金利息及び有価証券利息配当金の増加により資金利益が増加しました結果、コア業務純益は前年同四半期比5億円増加して81億円となり、計画通りに推移しております。

経常利益 38億円【通期業績予想比進捗率 58.4%】

不良債権処理額は減少したものの、債券関係損益の減少により経常利益は前年同四半期比21億円減少して38億円となりました。

四半期純利益 21億円【通期業績予想比進捗率 60.0%】

特別損益の減少もあり、四半期純利益は前年同四半期比17億円減少して21億円となりました。

なお、通期の業績予想については変更ありません。

(単位：億円)

(単位：億円)

	平成19年度 第3四半期	平成18年度 第3四半期比	平成18年度 第3四半期	(参考) 平成18年度
業務粗利益	229	14	243	322
資金利益	218	12	206	275
役務取引等利益	47	1	48	63
その他業務利益	36	25	11	17
経費(除く臨時処理分)	180	4	176	235
うち人件費	86	2	84	112
うち物件費	83	1	82	110
業務純益(一般貸倒繰入前)	48	18	66	86
コア業務純益	81	5	76	101
一般貸倒引当金繰入額	3	3	6	4
業務純益	52	21	73	90
うち債券関係損益	32	23	9	14
臨時損益	13	0	13	24
うち株式関係損益	10	2	8	8
うち不良債権処理額	22	5	27	37
経常利益	38	21	59	66
特別損益	1	6	5	5
うち過年度役員退職慰労引当金繰入額	4	4	-	-
税引前四半期(当期)純利益	36	28	64	72
法人税、住民税及び事業税				4
法人税等調整額				23
税金費用	15	11	26	
四半期(当期)純利益	21	17	38	44

平成19年度
通期業績予想
(平成19年11月
12日公表)

105

92

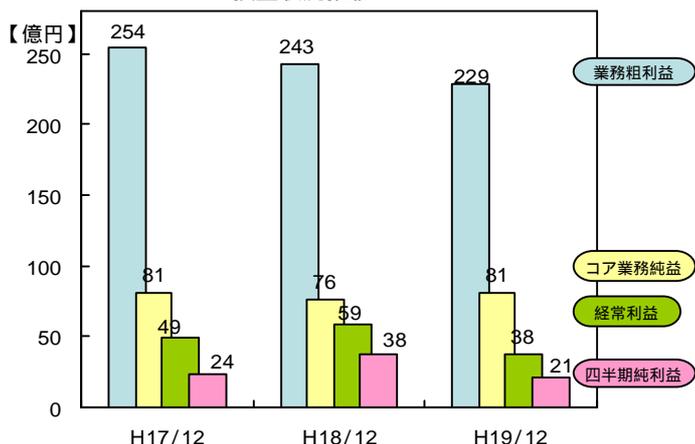
44

65

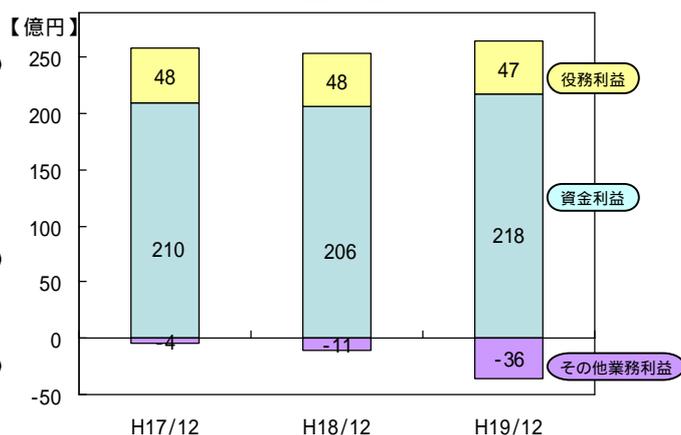
35

注：コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 債券関係損益

損益状況推移

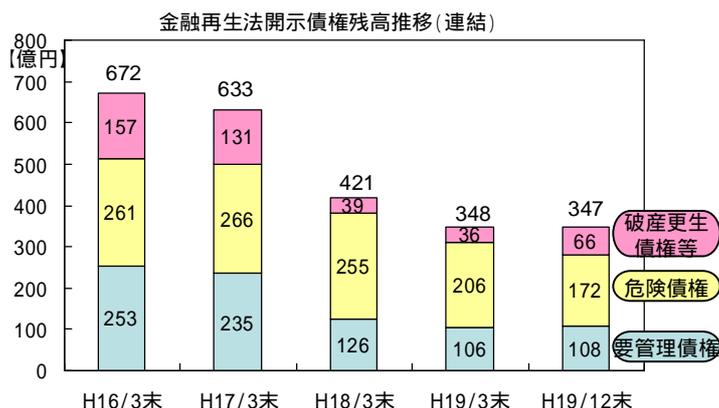


業務粗利益の内訳



2. 金融再生法ベースの категорияによる開示
(部分直接償却実施後)

金融再生法ベースの不良債権残高は、平成18年12月末比41億円減少して347億円となりました。
なお、開示債権の総与信に占める割合は、0.47ポイント低下して2.99%となりました。



(連結)

(単位：億円)

(単位：億円)

	19年12月末		18年12月末
		18年12月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66	28	38
危険債権	172	63	235
要管理債権	108	6	114
合計	347	41	388
総与信	11,571	355	11,216
開示債権の総与信に占める割合	2.99%	0.47%	3.46%

(参考) 19年3月末
36
206
106
348
11,628
3.00%

(注)1. 上記の12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の category (以下、「開示区分」という。)により分類しております。
また、12月末の開示区分の金額は、平成19年9月末から同年12月末までの倒産・不渡り等の客観的な事実及び行内格付の変動等を反映させた同12月末時点での当行の定める債務者格付・自己査定基準に基づく各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権(「実質破綻先」、「破綻先」の債権)

危険債権(「破綻懸念先」の債権)

要管理債権(「要注意先」のうち、債権毎の区分で「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権)

<参考>(単体)

(単位：億円)

(単位：億円)

	19年12月末		18年12月末
		18年12月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	62	30	32
危険債権	169	65	234
要管理債権	107	7	114
合計	340	40	380
総与信	11,592	352	11,240
開示債権の総与信に占める割合	2.93%	0.45%	3.38%

(参考) 19年3月末
31
204
106
341
11,652
2.93%

部分直接償却額

19年12月末累計額 ... 69億円

19年12月期処理額 ... 3億円

3. 自己資本比率（国内基準）

平成20年3月末の連結自己資本比率は11.30%、連結Tier 比率については8.90%を予想しております。

【参考】

	20年3月末 (予想値)
連結自己資本比率	11.30%
連結Tier 比率	8.90%
単体自己資本比率	11.10%
単体Tier 比率	8.70%

	19年3月末 (実績)
	10.94%
	8.54%
	10.78%
	8.36%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

4. 時価のある有価証券の評価差額（連結）

有価証券評価差額（含み益）は、平成18年12月末比54億円減少して102億円となりました。

(単位：億円)

	19年12月末				18年12月末			
	時 価	評価差額			時 価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,449	102	171	69	5,455	156	221	64
株 式	372	134	137	2	421	194	198	3
債 券	4,101	1	26	27	4,098	45	8	54
そ の 他	974	30	7	38	935	8	15	7

(参考)

(単位：億円)

19年3月末			
時 価	評価差額		
	うち益	うち損	
5,618	190	244	54
450	208	211	3
4,219	33	11	45
949	15	21	5

(注) 満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

(単位：億円)

	19年12月末				18年12月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的の 債券	8	0	0		12	0	0	0

(参考)

(単位：億円)

19年3月末			
帳簿 価額	含み損益		
	うち益	うち損	
8	0	0	0

5. デリバティブ取引（連結）

デリバティブ取引は、主として貸出金にかかる金利変動リスク、外国為替取引における為替変動リスクを回避するため、通常業務の一環として行っております。

（1）金利関連取引

（単位：億円）

区分	種類	19年12月末			18年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	金利先物	-	-	-	-	-	-
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	金利先渡契約	-	-	-	-	-	-
	金利スワップ	420	1	1	160	1	2
	金利オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合計			1	1		1	2

（参考）

（単位：億円）

19年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
-	-	-
230	0	1
-	-	-
-	-	-
	0	1

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（2）通貨関連取引

（単位：億円）

区分	種類	19年12月末			18年12月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	37	1	1	41	2	2
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
合計			1	1		2	2

（参考）

（単位：億円）

19年3月末		
契約額等	時価	評価損益
-	-	-
-	-	-
-	-	-
2	0	0
-	-	-
-	-	-
	0	0

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

（3）株式関連取引

該当ありません。

（4）債券関連取引

該当ありません。

（5）商品関連取引

該当ありません。

（6）クレジットデリバティブ取引

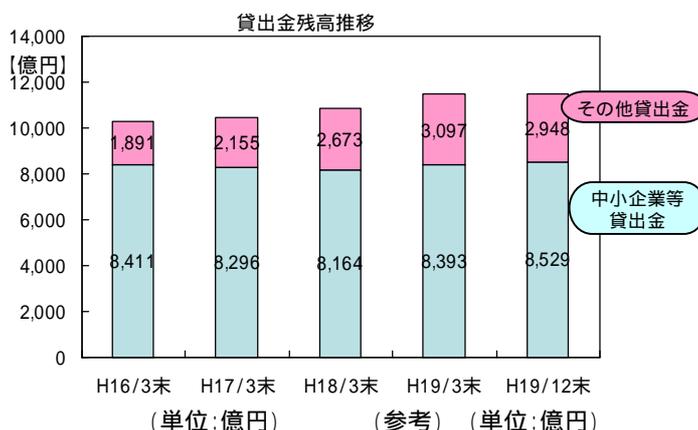
該当ありません。

6. 貸出金、預金等、預り資産残高(単体)

貸出金残高は、個人及び公共向け貸出が増加し、前年同月末比404億円増加して11,477億円となりました。

預金等残高は、個人預金を中心に増加し、前年同月末比685億円増加して16,588億円となりました。

預り資産につきましても順調に増加しております。



(1) 貸出金残高	19年12月末		18年12月末	
	19年12月末	18年12月末比	18年12月末	
貸出金	11,477	404	11,073	
中小企業等貸出金	8,529	67	8,596	
うち個人ローン	3,142	263	2,879	
住宅ローン	2,902	280	2,622	
消費者ローン	239	17	256	
中小企業等貸出金比率	74.31%	2.31%	77.62%	

19年3月末	
貸出金	11,491
中小企業等貸出金	8,393
うち個人ローン	2,929
住宅ローン	2,677
消費者ローン	252
中小企業等貸出金比率	73.04%

(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

(2) 預金等残高	19年12月末		18年12月末	
	19年12月末	18年12月末比	18年12月末	
預金	15,884	449	15,435	
うち個人預金	10,266	598	9,668	
流動性預金	6,223	162	6,061	
定期性預金	4,042	436	3,606	
うち法人預金	4,214	41	4,255	
流動性預金	3,082	187	3,269	
定期性預金	1,132	146	986	
譲渡性預金	704	236	468	
計	16,588	685	15,903	

19年3月末	
預金	15,585
うち個人預金	9,650
流動性預金	6,000
定期性預金	3,650
うち法人預金	4,774
流動性預金	3,770
定期性預金	1,004
譲渡性預金	773
計	16,358

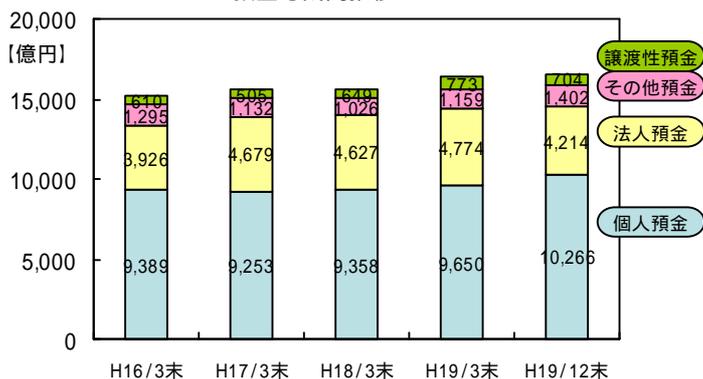
(単位:億円)

(参考) (単位:億円)

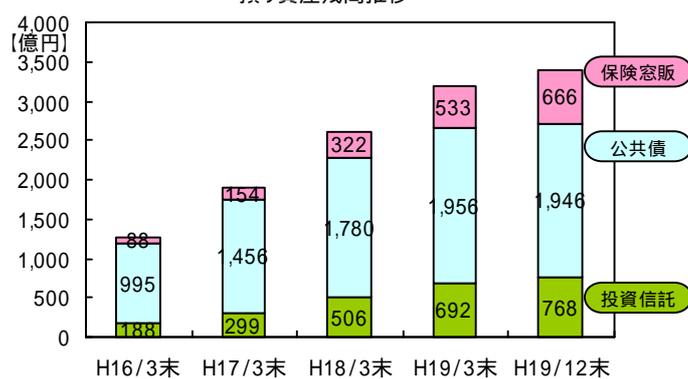
(3) 預り資産残高	19年12月末		18年12月末	
	19年12月末	18年12月末比	18年12月末	
預り資産	3,380	327	3,053	
投資信託	768	135	633	
うち個人	724	131	593	
公共債	1,946	22	1,924	
うち個人	1,629	11	1,618	
保険窓販	666	171	495	

19年3月末	
預り資産	3,182
投資信託	692
うち個人	651
公共債	1,956
うち個人	1,625
保険窓販	533

預金等残高推移



預り資産残高推移



以上